



## 平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーシン  
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 江本 健一

TEL 052-262-1122

四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	5,612	6.2	63	△46.2	39	△63.6	22	△76.6
28年4月期第1四半期	5,286	9.5	118	41.5	108	65.0	94	144.9

(注)包括利益 29年4月期第1四半期 21百万円 (△66.0%) 28年4月期第1四半期 64百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	3.51	—
28年4月期第1四半期	14.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年4月期第1四半期	16,451		3,212	19.1			497.44	
28年4月期	16,454		3,245	19.4			504.00	

(参考)自己資本 29年4月期第1四半期 3,144百万円 28年4月期 3,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年4月期	—				
29年4月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,636	△5.7	273	3.8	246	9.3	178	6.7	28.30	
通期	23,152	△11.4	578	7.7	503	18.6	321	13.5	50.77	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期1Q	6,388,740 株	28年4月期	6,388,740 株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	67,000 株	28年4月期	66,890 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期1Q	6,321,805 株	28年4月期1Q	6,322,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.2「当期決算に関する定性情報(3)連結業績予想に関する定期的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績に改善が見られ、雇用情勢が回復基調にあるものの、円高やマイナス金利などが企業にもたらす影響が懸念されております。先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は、本社ビルの建替えを進めると共に新築テナント用ビルの入居者募集や携帯ショップ、ゴルフ場におけるイベントを実施し、収益確保に努めております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高56億12百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益63百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益39百万円（前年同期比63.6%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年6月末現在で1億5,789万台に達しております。

（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気や物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億18百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は62百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

#### (リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3億25百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

#### (その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (財政状態の変動状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、164億51百万円となり、前連結会計年度末と比べて2百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は132億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて30百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、32億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて32百万円の減少となり、自己資本比率は19.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月10日に発表いたしました平成28年4月期決算短信に記載の「平成29年4月期の連結業績予想」より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,181,840	3,330,202
売掛金	2,819,658	2,531,481
商品及び製品	576,991	500,867
原材料及び貯蔵品	15,297	15,838
その他	108,995	81,034
流動資産合計	6,702,783	6,459,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,147,939	3,145,826
減価償却累計額	△1,213,595	△1,231,073
建物及び構築物 (純額)	1,934,344	1,914,753
土地	6,446,211	6,446,211
その他	1,120,778	1,423,988
減価償却累計額	△287,865	△311,985
その他 (純額)	832,913	1,112,003
有形固定資産合計	9,213,469	9,472,968
無形固定資産	154,221	154,208
投資その他の資産	382,505	364,013
固定資産合計	9,750,196	9,991,190
繰延資産	1,311	1,002
資産合計	16,454,292	16,451,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,685,301	2,389,031
短期借入金	3,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	795,507	772,182
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	93,399	22,833
賞与引当金	50,000	26,250
その他	676,550	911,768
流動負債合計	7,440,757	7,162,065
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,038,094	5,196,775
退職給付に係る負債	14,627	18,038
資産除去債務	40,887	39,128
その他	474,485	623,111
固定負債合計	5,768,094	6,077,052
負債合計	13,208,852	13,239,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,377	832,377
利益剰余金	1,692,436	1,651,427
自己株式	△46,885	△46,944
株主資本合計	3,171,787	3,130,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,467	14,013
その他の包括利益累計額合計	14,467	14,013
新株予約権	59,184	67,766
純資産合計	3,245,439	3,212,498
負債純資産合計	16,454,292	16,451,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	5,286,418	5,612,511
売上原価	4,457,137	4,835,011
売上総利益	829,280	777,500
販売費及び一般管理費	711,145	713,924
営業利益	118,134	63,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	380
受取保険金	0	8,336
貸倒引当金戻入額	161	-
その他	20,455	7,160
営業外収益合計	20,949	15,877
営業外費用		
支払利息	28,121	26,083
その他	2,844	14,032
営業外費用合計	30,965	40,115
経常利益	108,117	39,337
特別利益		
固定資産売却益	92	6,944
投資有価証券売却益	49,771	-
特別利益合計	49,863	6,944
税金等調整前四半期純利益	157,981	46,281
法人税、住民税及び事業税	52,726	22,973
法人税等調整額	10,474	1,099
法人税等合計	63,201	24,072
四半期純利益	94,780	22,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,780	22,209



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	94,780	22,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,623	△454
その他の包括利益合計	△30,623	△454
四半期包括利益	64,157	21,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,157	21,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント利益又は損失 (△)	137,825	31,078	65,576	234,480	△2,827	231,652

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,480
「その他」の区分の利益	△2,827
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△123,534
四半期連結損益計算書の経常利益	108,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,218,083	62,562	325,758	5,606,405	6,106	5,612,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,218,083	62,562	325,758	5,606,405	6,106	5,612,511
セグメント利益又は損失 (△)	120,171	24,533	60,540	205,245	△6,057	199,188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,245
「その他」の区分の利益	△6,057
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△159,850
四半期連結損益計算書の経常利益	39,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月9日開催の取締役会において、連結子会社を新設するとともに固定資産（信託受益権）を取得することを決議いたしました。詳細については、本日開示の「固定資産（信託受益権）の取得に関するお知らせ」をご覧ください。